



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社ペッパーフードサービス 上場取引所 東
 コード番号 3053 URL <http://www.pepper-fs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 一瀬 健作
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 開発本部長 兼 総務本部長 (氏名) 猿山 博人 TEL 03(3829)3210
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	13,988	△4.1	76	—	103	—	28	—
2023年12月期	14,587	△1.3	△490	—	△556	—	△710	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	0.49	0.49	1.0	1.8	0.6
2023年12月期	△14.75	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

- (注) 1. 2023年12月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在しているものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 2. 2023年12月期の「自己資本当期純利益率」については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
 3. 2023年12月期の「総資産経常利益率」及び「売上高営業利益率」については、経常損失並びに営業損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	5,642	3,152	55.8	52.75
2023年12月期	5,641	2,540	44.8	46.18

(参考) 自己資本 2024年12月期 3,147百万円 2023年12月期 2,526百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	210	△169	17	2,179
2023年12月期	△445	△62	740	2,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,983	0.0	△19	-	△20	-	△56	-	△0.95
通期	14,316	2.3	129	68.6	128	23.2	54	90.3	0.92

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	59,663,800株	2023年12月期	54,723,300株
2024年12月期	220株	2023年12月期	220株
2024年12月期	58,481,353株	2023年12月期	48,189,460株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、一時的に停滞感を強めながらも、雇用・所得環境改善への期待や各種政策の効果から回復基調を維持しておりました。その一方で、世界経済においては、インフレ抑制や貿易持ち直しなど底堅い成長を維持しつつも、金融市場や政策運営を巡る不確実性は高く、地政学的緊張などを背景に引き続き不透明な状況です。外食産業においては、全体的に回復基調にあるものの、原材料価格の高騰や人材確保に係る費用の増加など、依然として厳しい環境が続いております。

こうした状況のもと、当社は年初より『漸進』を当社のテーマとして、お客様へ安心・安全な商品の提供を最優先課題としながら、運営店舗でのDXの取り組みや、新業態の開発・出店、アジアを中心とした海外展開に注力いたしました。

不採算店舗の撤退が進んだこと、既存店の売上対策が奏功したこと及び販売価格の適正化による原価率の改善が行われたことにより、いきなり！ステーキ事業並びにレストラン事業のセグメント利益は前期比で大幅に改善いたしました。また、本社費用の削減効果に加え、繰延税金資産を43百万円計上したことなどにより、当期純利益は黒字を達成いたしました。

これらの結果、当事業年度における売上高は13,988百万円（前期比4.1%減）、営業利益は76百万円（前期は490百万円の営業損失）、経常利益は103百万円（前期は556百万円の経常損失）、当期純利益は28百万円（前期は710百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの経営成績

① いきなり！ステーキ事業

いきなり！ステーキ事業につきましては、引き続き調理技術、店舗サービス力の強化を行うとともに、期間限定商品の販売や各種SNSを活用した販促活動を行い、お客様数の増加や、新たなファン層の獲得に努めてまいりました。

アプリ会員様向けの施策といたしまして、5月13日に肉マイレージのリニューアルを行い、従来よりもランクアップしやすい内容に変更いたしました。また、9月3日より会員ランク制度である肉マイレージに最上位ランクとして『ロイヤル・ダイヤモンド』を新設しております。

海外においては、台北、フィリピン、インドネシアの売上高は引き続き好調に推移しております。なお、インドネシア1号店の業績好調を受け、『PT PRIMA STEAK INDONESIA (ピーティー プリマ ステーキ インドネシア)』社と9月12日にマスターフランチャイズ契約を締結し、2号店目となる『いきなり！ステーキTribeca Central Park Mall (トリベカ・セントラル・パーク・モール) 店』を12月15日にオープンしました。

商品キャンペーンといたしまして、『豪州産トライチップステーキ』をはじめ、『春のリブローズ祭り』として、US産リブローズを特別価格で販売、その他『US産ブレードミートステーキ』『豪州産イチボステーキ』や超希少部位である『アンガスリブレットステーキ』など様々な部位を期間限定で販売いたしました。

この結果、当事業年度における売上高は13,519百万円（前期比2.4%減）、セグメント利益は1,289百万円（前期比47.5%増）となりました。

② レストラン事業

レストラン事業につきましては、新業態の開発に注力し、厳選した和牛、国産牛のみを使用したすき焼き専門店『すきはな』を12月6日に新橋銀座口オープンいたしました。

既存店においては、季節限定メニューの販売や周年祭の開催などを個店販促にて実施し、売上及び利益向上に努めてまいりました。

この結果、当事業年度における売上高は407百万円（前期比39.4%減）、セグメント利益は25百万円（前期は32百万円のセグメント損失）となりました。

③ 商品販売事業

商品販売事業につきましては、「冷凍ワイルドステーキ」、「冷凍ガーリックライス」、「冷凍ハンバーグ」の他、家庭でもお店の味が楽しめるよう、オリジナルスパイスやソースを自社サイト及び各大手モールにて出店販売いたしました。また、SBIC社とライセンス契約により開設したデリバリー専門ブランド『いきなり！やきにく』は、販売店舗数を増やしながら事業部の収益向上に努めております。

この結果、当事業年度における売上高は60百万円（前期比8.8%減）、セグメント損失は5百万円（前期は12百万円のセグメント損失）となりました。

④ その他事業

その他事業につきましては、店舗FC開発や店舗サポート及び購買に関する間接収益部門の事業となっております。新規加盟店の出店が発生していないため、売上高が減少している状況が続いております。

この結果、当事業年度における売上高は0百万円（前期比73.6%減）、セグメント損失は115百万円（前期は104百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて1百万円増加し5,642百万円になりました。これは主に、現金及び預金が58百万円増加したこと、有形固定資産が62百万円減少したこと、敷金及び保証金が34百万円減少したこと並びに繰延税金資産43百万円増加したことによるものです。また、子会社の清算終了に伴い破産更生債権等が3,464百万円減少し、同額を貸倒引当金と相殺しております。

負債合計は、前事業年度末に比べて610百万円減少し2,489百万円となりました。これは主に、買掛金が35百万円減少したこと、全額返済したことにより借入金が558百万円減少したこと及び受入保証金が37百万円減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べて611百万円増加し3,152百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使に伴い、資本金と資本準備金がそれぞれ293百万円増加しましたが、減資により、資本金と資本準備金がそれぞれ293百万円減少、その他資本剰余金が123百万円減少、当期末処分利益が739百万円増加したことによるものです。また、自己資本比率は前事業年度末から11.0ポイント増加し55.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて58百万円増加し2,179百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、210百万円（前期は445百万円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純利益を59百万円計上したこと、減価償却費を181百万円計上したこと、減損損失を42百万円計上したこと、仕入債務が35百万円減少したことによるものです。また、子会社の清算終了に伴い破産更生債権等が3,464百万円減少し、同額を貸倒引当金と相殺しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、169百万円（前期は62百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により108百万円の支出があったこと、資産除去債務の履行により45百万円支出があったこと、敷金及び保証金の差入により62百万円支出があったこと、敷金及び保証金の回収により64百万円の収入があったこと及び預かり保証金の返還により45百万円支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、17百万円（前期は740百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金が31百万円減少したこと、長期借入金の返済により527百万円支出があったこと及び株式の発行により579百万円の収入があったことによるものです。

(キャッシュ・フローの指標)

当社のキャッシュ・フローの指標トレンドは下記のとおりです。

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	29.0	20.2	44.8	55.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	130.1	113.5	97.0	178.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	△8.2	△65.5	△2.6	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△16.2	△2.2	△42.3	31.0

(注) 1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後においては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後、個人消費及びインバウンド消費の復調などにより、経済活動が正常化に向かってきましたが、一方で円安の進行やウクライナ情勢の長期化による資源や原材料価格の高騰など厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況のもと、当社におきましては、お客様ニーズの変化を敏感に察知し、今後も定番部位のみならず、希少部位や地域、期間限定商品など様々な商品を販売することで既存店の売上高及び利益の向上に注力してまいります。当事業年度の業績予想として、売上高14,316百万円(前期比2.3%増)、営業利益129百万円(前期比68.6%増)、経常利益128百万円(前期比23.2%増)、当期純利益54百万円(前期比90.3%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,121	2,179
売掛金	591	607
商品	155	154
貯蔵品	34	29
前渡金	4	5
前払費用	125	134
短期貸付金	42	30
未収入金	378	344
立替金	10	13
その他	22	24
貸倒引当金	△30	△30
流動資産合計	3,456	3,493
固定資産		
有形固定資産		
建物	620	567
機械及び装置	83	49
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	45	69
土地	13	13
有形固定資産合計	762	700
無形固定資産		
借地権	30	30
ソフトウェア	23	34
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	55	67
投資その他の資産		
投資有価証券	17	20
出資金	0	0
長期貸付金	4	4
長期前払費用	39	33
長期未収入金	7	7
破産更生債権等	3,464	—
差入保証金	40	72
敷金及び保証金	1,139	1,105
繰延税金資産	—	43
建設協力金	127	105
貸倒引当金	△3,475	△11
投資その他の資産合計	1,365	1,381
固定資産合計	2,184	2,148
資産合計	5,641	5,642

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	829	793
短期借入金	31	—
1年内返済予定の長期借入金	495	—
未払金	292	280
未払費用	272	273
未払法人税等	68	63
契約負債	8	16
未払消費税等	142	149
前受金	17	5
預り金	10	11
資産除去債務	50	20
株主優待引当金	—	30
債務保証損失引当金	61	68
事業構造改善引当金	1	1
その他	2	3
流動負債合計	2,285	1,719
固定負債		
長期借入金	31	—
受入保証金	376	339
長期契約負債	—	14
資産除去債務	397	404
事業構造改善引当金	5	4
その他	3	8
固定負債合計	814	770
負債合計	3,100	2,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	10
資本剰余金		
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	3,231	3,107
資本剰余金合計	3,231	3,107
利益剰余金		
利益準備金	30	30
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△741	△1
利益剰余金合計	△710	28
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,530	3,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	0
繰延ヘッジ損益	△1	—
評価・換算差額等合計	△3	0
新株予約権	14	5
純資産合計	2,540	3,152
負債純資産合計	5,641	5,642

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	14,587	13,988
売上原価		
商品期首棚卸高	186	155
当期商品仕入高	6,232	5,697
合計	6,418	5,852
商品期末棚卸高	155	154
商品売上原価	6,263	5,697
売上総利益	8,324	8,290
販売費及び一般管理費	8,815	8,213
営業利益又は営業損失 (△)	△490	76
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	2
受取賃貸料	6	7
協賛金収入	18	10
受取保険金	—	20
賃貸借契約解約損戻入益	—	9
その他	7	10
営業外収益合計	34	60
営業外費用		
支払利息	11	2
為替差損	1	3
賃貸借契約解約損	53	—
支払保証料	28	24
現金過不足	2	1
その他	2	1
営業外費用合計	100	33
経常利益又は経常損失 (△)	△556	103
特別利益		
固定資産売却益	6	1
事業構造改善引当金戻入額	57	—
店舗譲渡益	57	—
特別利益合計	121	1
特別損失		
固定資産売却損	2	1
固定資産除却損	7	1
減損損失	190	42
特別損失合計	201	45
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△636	59
法人税、住民税及び事業税	74	74
法人税等調整額	—	△43
法人税等合計	74	30
当期純利益又は当期純損失 (△)	△710	28

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	23	13	3,163	3,176	30	△1,971	△1,940	△0	1,259	
当期変動額										
新株の発行	990	990		990					1,981	
欠損填補			△1,940	△1,940		1,940	1,940		—	
減資	△1,004	△1,004	2,008	1,004					—	
当期純損失 (△)						△710	△710		△710	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	△13	△13	67	54	—	1,229	1,229	—	1,270	
当期末残高	10	—	3,231	3,231	30	△741	△710	△0	2,530	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2	△0	△3	40	1,296
当期変動額					
新株の発行					1,981
欠損填補					—
減資					—
当期純損失 (△)					△710
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	0	△0	0	△26	△26
当期変動額合計	0	△0	0	△26	1,244
当期末残高	△2	△1	△3	14	2,540

当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	10	—	3,231	3,231	30	△741	△710	△0	2,530	
当期変動額										
新株の発行	293	293		293					587	
欠損填補			△710	△710		710	710		—	
減資	△293	△293	587	293					—	
当期純利益						28	28		28	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	△123	△123	—	739	739	—	616	
当期末残高	10	—	3,107	3,107	30	△1	28	△0	3,146	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2	△1	△3	14	2,540
当期変動額					
新株の発行					587
欠損填補					—
減資					—
当期純利益					28
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2	1	3	△8	△4
当期変動額合計	2	1	3	△8	611
当期末残高	0	—	0	5	3,152

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△636	59
減価償却費	225	181
減損損失	190	42
長期前払費用償却額	4	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	222	△3,464
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	3	△7
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△110	△1
受取利息及び受取配当金	△2	△2
敷金、保証金及び建設協力金と相殺した 解約違約金	42	—
支払利息	11	2
固定資産売却損益 (△は益)	△3	0
固定資産除却損	7	1
売上債権の増減額 (△は増加)	98	△16
棚卸資産の増減額 (△は増加)	40	5
未収入金の増減額 (△は増加)	25	34
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	3,464
仕入債務の増減額 (△は減少)	△84	△35
未払金の増減額 (△は減少)	△26	31
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35	7
預り金の増減額 (△は減少)	△7	1
その他	△395	△44
小計	△360	268
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△10	△1
受取保険金	—	20
法人税等の支払額	△77	△79
営業活動によるキャッシュ・フロー	△445	210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40	△108
有形固定資産の売却による収入	6	2
資産除去債務の履行による支出	△157	△45
敷金及び保証金の差入による支出	△36	△62
敷金及び保証金の回収による収入	173	64
預り保証金の受入による収入	3	8
預り保証金の返還による支出	△36	△45
建設協力金の回収による収入	22	23
その他	2	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△512	△31
長期借入金の返済による支出	△698	△527
株式の発行による収入	1,954	579
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	740	17
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	233	58
現金及び現金同等物の期首残高	1,888	2,121
現金及び現金同等物の期末残高	2,121	2,179

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各店舗において商品を提供及び販売する飲食業を営んでおります。

したがって、当社は店舗における提供商品及びサービス提供形態を基礎とした業態別セグメントから構成されており、「いきなり！ステーキ事業」、「レストラン事業」及び「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「いきなり！ステーキ事業」は本格炭火焼き厚切りステーキをリーズナブルに提供する「いきなり！ステーキ」を運営しております。

「レストラン事業」は、お客様の目の前で好みの分量に切り分けてステーキを提供するオーダーカットステーキ店の「炭焼ステーキくに」、とんかつ専門店の「こだわりとんかつ かつき亭」、和牛・国産牛のみを使用したすき焼き専門店「すきはな」を運営しております。

「商品販売事業」は、とんかつソース、冷凍いきなり！ガーリックライス、冷凍ハンバーグ、ドレッシング及びラックスハム等の食材の他、ぴたり箸の販売、コラボ商品等のロイヤリティ収入がございます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4)	財務諸表 計上額 (注3)
	いきなり！ ステーキ 事業	レストラン 事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	13,847	672	66	14,586	1	14,587	—	14,587
計	13,847	672	66	14,586	1	14,587	—	14,587
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	874	△32	△12	829	△104	725	△1,216	△490
その他の項目								
減価償却費	168	17	0	185	0	185	40	225

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、加盟開発部門、営業サポート部門、購買部門等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,216百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 減価償却費の調整額40百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

5. セグメント資産は報告セグメントに資産配分していない為、記載していません。

当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4)	財務諸表 計上額 (注3)
	いきなり! ステーキ 事業	レストラン 事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	13,519	407	60	13,988	0	13,988	—	13,988
計	13,519	407	60	13,988	0	13,988	—	13,988
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,289	25	△5	1,310	△115	1,195	△1,118	76
その他の項目								
減価償却費	139	1	0	141	0	141	39	181

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、加盟開発部門、営業サポート部門、購買部門等が含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,118百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費の調整額39百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
5. セグメント資産は報告セグメントに資産配分していない為、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高
本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高
本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	いきなり! ステーキ事業	レストラン 事業	商品販売事業	その他	計	財務諸表 計上額
減損損失	157	33	—	—	190	190

当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	いきなり! ステーキ事業	レストラン 事業	商品販売事業	その他	計	財務諸表 計上額
減損損失	42	0	—	—	42	42

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	46.18円	52.75円
1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額(△)	△14.75円	0.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	0.49円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,540	3,152
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	14	5
(うち新株予約権(百万円))	(14)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,526	3,147
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	54,723,080	59,663,580

3. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益及び当期純損失(△)(百万円)	△710	28
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額及び当期純損失金額(△)(百万円)	△710	28
普通株式の期中平均株式数(株)	48,189,460	58,481,353
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	4,766
(うち新株予約権(株))	(－)	(4,766)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。